



CIPFA Japan News Letter

1st. Mar. 2019
第 20 号

第 20 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 ノーサンプトンシャー県
予算書で節約計画策定 地
方税は増税
- 2 デジタル NHS には調達改
革が必要
- 3 正しいことのために立ち上
がれ
- 4 手数料の低さが在宅介護
サービス提供事業者を脆弱
に
- 5 より頻繁に医療サービス
を利用する孤立した高齢者
- 6 英国の SDG 進捗状況を調
査する国会議員
- 7 公的部門はAIを恐れず促
進を

日本支部長挨拶

愛される国「Japan」の進む道—海外に目を向けよう—

2月の末から英国に出張している。今回はイングランドを重点的にまわり、研究と調査、それに、CIPFA のマネジメントの関係者との会議を重ねている。Brexit を目前にして、英国の将来を憂う英国国民が非常に多い。かつての大国、しかしながら現在は、人口も7千万人を切り、決して経済大国ではない。英語とコモンウェルスとヨーロッパのハブ空港としてのヒースロー空港で、その存在感を維持している…、にすぎない。それで、今回の Brexit である。日本もまた同様である。かつての経済大国で「Japan as No. 1」などと賞賛された時代は遠い彼方となった。英国では日本の存在感はきわめて小さくなり、中国と比べれば、私の印象ではせいぜいその1%であろう。ところが、日本人の多くが英国にあこがれるように、英国人のなかには日本のことをこよなく愛する人がいる。いるというよりもその数は極めて多い。クールなファッション、長い伝統と歴史、寿司、ラーメン、決して時間に遅れない新幹線、ポケモンに柔道、抹茶アイスクリーム、グリーンティ…。最近では道頓堀やたこ焼きにまで詳しい、大阪ファンの英国人に出会うことも少なくない。英国航空は4月から関西国際空港とヒースロー空港の間に直行便を開設する。

英国人のなかには日本人の接遇やマナー、謙遜、つつしみを高く理解している知識層も多い。高級官僚でも日本人の多くは英語が話せない。大学等の研究者は必ずしも英語が得意な人ばかりではない。旅行する日本人の英語も常にブロークンである。それでも英国人は、日本人の立ち振る舞いに尊敬の念を抱き、マナーを守り「after you」の意識を潜在的に有する日本人を評価する。言葉がわからないので、とにかく笑顔でニコッとする日本人。実は悪くはないのである。自己主張しなければ生き延びてゆけない国際環境のなかで、損をしているように感じる日本人の「ニコ」は、日本がこれから国際社会で生き延びていく上で、非常に大切な術なのである。人柄を磨くということと誤解を受けるかもしれないが、礼節やユーモア、謙虚さや相手の立場になって物事を考える私たちの習慣は、海外でさまざまな交渉やプロジェクトを行うときに、常に意識しなければならない強みなのである。英国では、ノーサンプトンシャー県が財政破綻をした（以下の遠藤大阪市立大学教授による翻訳記事を参照）。その原因は「poor management」と「non-collaboration」であると、同県再建委員会のフリーア委員長から説明を受けた。知事と官僚にマネジメント能力がなく、知事（与党）と議会（野党）がいつももめていたそうである。相手の立場を尊重する日本人のマインドは、英国人の琴線にくすぐるのである。

石原 俊彦（日本支部長）

1 ノーサンプトンシャー県 予算書で節約計画策定 地方税は増税

出典：Public Finance 2018年12月3日（月曜日）

地方税は上がるものの、ノーサンプトンシャー県の住民向けサービスは次年度の予算で大部分担保されるだろうと、問題のある自治体が公表しました。

ノーサンプトンシャー県は本日、総額 42.9 百万ポンドの節約をもたらす 2019-20 年度の予算要求案を公表しました。

県のリーダーであるマット・ゴルビィ氏は、サービスへの影響はかなり小さいと述べました。「住民向けサービスに大きな影響はない」と彼は言い、「このアプローチが 3、4 年前に実施されていたならば、私たちは今のような立場にいなかっただろう」と述べました。

県が発表した予算書では、部局ごとの歳出計画が打ち出され、節約の多くが広範囲に及ぶ小規模な方策によってもたらされることを示しています。この方策には、契約管理の改善と契約の適正化、オフィススペースの有効活用およびスタッフチームの再編成が含まれます。2 回目の自主的な余剰人員の整理が今月に開始されます。

また、県は庁内のソーシャルケアの提供に投資することを計画しています。ノーサンプトンシャー県のソーシャルケア施設への「目標を絞った投資」は、行政の能力を高め、増加する需要に適応するのに役立ちます。「このことにより、費用のかかる外部への斡旋に頼るのではなく、庁内の直営サービス提供に頼ることができる」とゴルビィ氏は月曜日の記者会見で語りました。特に、ノーサンプトンシャー県にあるエレナー・ロッジ介護施設は、学習障害のある人々への支援となる生活環境を提供するために改造される予定です。「このタイプの施設は不足しており、サービス提供者が高価な料金を請求することとなる」とゴルビィ氏は述べました。

高齢者福祉担当の内閣のメンバー サンドラ・ナーデン＝ホーレイ氏は、次のようにつけ加えました。「これらの投資は、この国が必要とするサービスを実施する際に、より持続可能で費用対効果の高いやり方を可能とする。このサービスへの投資を合計すると、3 年間で 1.5 百万ポンド以上の節約が可能となる」。

ノーサンプトンシャー県はまた、幼児福祉のための職員を募る新規キャンペーンを開始します。当県がこの分野においても庁内での解決、とりわけ「どのようにして県の住宅占有率を高め、県の斡旋やそれに伴う高額な関連費用を削減できるのか、について検討したい」とゴルビィ氏は述べました。

地方税は次年度に 2.99%増額される予定です。これは、住民投票を実施する事なく許容される最大限度です。県の推定によると、この増税により 2019-20 年度に 3 百万ポンドを調達する予定です。

予算案では、県の図書館サービスを大幅に変更し、約 1 百万ポンドを節約することも提案されています。

ノーサンプトンシャー県の 36 の図書館のうち 14 の図書館は県直属の管理下に置かれ、5 つは依然として法定責任を果たすために県によって支援されるものの、コミュニティによって管理されます。残りの 17 の図書館は完全にコミュニティ管理となります。県内の 21 の図書館を閉鎖する計画は 8 月の司法審査により頓挫しました。なぜなら、県がこの地域における法的義務に違反することとなるからです。

先週、ノーサンプトンシャー県は、バランスの取れた予算を策定するために 70 百万ポンドの資本的収益を使用することを中央政府から許可されました。このうち、35 百万ポンドが 2017-18 年度の赤字補てんのために使われ、20 百万ポンドが準備金の補充に使われ、残りの 15 百万ポンドは必要時に執行できる「偶発的な予算」に使われるでしょう。

財務担当の内閣のメンバー、マルコム・ロングレイ氏は、次のように述べています。

「（繰越欠損の）資本補填を受け、大変驚きました。それは中央政府からの信任投票でした。政府が我々のチームを信任しなければ、我々は資本補填を実施できなかったでしょう。」

先月、混乱している幼児サービスを引き継ぐために、政府は県に長官を派遣すると発表した。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/12/northants-budgets-sets-out-savings-plans-and-council-tax-rise-1?fbclid=IwAR3cQ54ubfz5YvWjERjg_3TbUbYdBvBIE_wY9gQO5hOIRlcjX2xO41t5U

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

2 デジタル NHS には調達改革が必要

出典：Public Finance 2018 年 12 月 5 日（水曜日）

電子化された NHS は、医療と患者の医療体験を変革することを約束しているが、調達とコミショニングは大きな文化的変革を必要としているとコンサルタントのコリン・カームは主張しています。

デジタル技術は、医療分野において世界的な革命を起こしています。マット・ハンコック保健社会福祉大臣は、「世界で最も先進的な保健医療システム」の構築を検討しており、その中心はデジタルテクノロジーです。その結果として、臨床上、あるいは管理上の効率性は、既存および新規のサービスや治療を改善するために、より多くの資金を投入すること、需要の増大に対応することを可能にします。

デジタルイノベーションにより、人々は自宅で専門医療を受診できるようになります。ビデオ相談は、手術や通院にとって代わる可能性を秘めています。対面式の相談が依然として必要な場合、患者はオンラインで予約して調整することができます。

このことにより予約が飛躍的に便利になります。さらに予約時間に遅れた場合は、患者にメールなどのテキストで通知することもできます。NHS イングランドのデジタル開発ディレクターであり、この変革を推進しているチームの一人であるサム・シャー博士によると、GP 協議のなかにはオンラインで実施できるという事例もあるとのこと。

患者の利便性と、NHS の効率化、健康上の利点は非常に大きいと考えられます。ほんの数年前には夢であった技術で、人々は自分自身の健康状態を管理できるようになるでしょう。

デジタル機器により、患者やその家族は、これまで GP あるいは病院への通院を必要としていた病状について、リアルタイムで監視することも可能になります。常時モニタリングすることにより、潜在的なリスクを患者とその家族に知らせ、生活状況を改善するよう促し、いつ彼らが医療に関する助言を求めるべきか、あるいは求めるべきかどうかについて示すことが出来ます。デバイスは分析のためのデータをリアルタイムに専用のセンターに送信し、迅速な対応を可能にし、深刻な問題を未然に防ぐことができます。

デジタル技術の採用は、医療分野へのデジタル技術の適用を推進する国庫補助金等によって、さらに推進されるとみられます。

これらの技術は、人員不足の助けになるかもしれません。東南アジアやインド、中東の発展途上国の国々は、英国から医師や看護師を引き上げ、医療従事者の頭脳流出が発生する可能性もあります。デジタル技術はこれに対する NHS の唯一の対抗策かもしれません。

しかし、NHS の規模の大きさと複雑さは、デジタル化する上での深刻な障害になって

います。NHS の組織構造と資産の大部分は、デジタル化以前の時代に設計されています。NHS はさまざまな規模のデジタル機器を備えた何千もの小規模な組織（7,454 箇所の GP 診療所、207 クリニカル・コミッショニング・グループ、152 の急性期医療トラスト、54 の精神病院トラスト、35 のコミュニティ・プロバイダ）で構成されています。NHS にとっての大きな課題は、レガシー構造にこのテクノロジーを採用し、潜在的な利点を妨げたり遅らせたりしないようにすることです。

多くの企業が、NHS の調達担当者およびコミッショナーが、EU および英国の調達関連法制の規制を過剰に厳しく硬直的な解釈と変化への提供によって、新技術の採用に対するさらなる障害を生み出していると報告しています。NHS サプライヤー認証企業は、たとえ大きな利益を生むと認識していても、自社製品の導入を提案するために多大な時間を費やすことになるかと不満を抱えています。

中小企業はこのようなことを行うためのリソースを持っていません。ハンコック大臣が自身の構想を実現したいのであれば、多くのトラストにおいて大きな組織文化の変容させる必要があります。調達担当者およびコミッショナーは、その目的を CEO の目的と一致させる必要があります。

例えば、清掃のための契約ではなく、感染を最小限に抑制するための契約は、無駄に入院期間を長引かせるより、患者の治療を改善させ、命を救うために、技術革新を促進し、大きな節約を生み出すことができます。製品や契約の評価基準では、価格の一部あるいはほぼ無関係であるイノベーションの利点を十分に考慮する必要があります。最良かつ最も費用対効果の高い解決策は、そのような契約をさせるための重要な基準として、最低価格を再検討すべきです。

政治家や、高齢者医療分野や自治体の管理者にとっての課題は、急速に進化するデジタルヘルスの世界によって生み出された機会を上手く活かして、迅速な医療・介護サービスを促進することです。これは多くの NHS 組織において大きな文化的変化が必要となります。それは組織内の変化に不本意な人々、あるいは変化に適応できない人々に求められていることなのかもしれません。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/12/digital-nhs-demands-procurement-revolution>

訳出：関下 弘樹（日本支部総務理事）

3 正しいことのために立ち上げ

出典：Public Finance 2018 年 12 月 7 日（金曜日）

倫理は、数千年もの間、ソクラテスからカントにいたる哲学者によって議論されてきましたが、わかりづらいものです。本質的には、正しい行いについて考えることです。公共財務ではこれが基本的な前提とな、これからも変わりません。

近年、アントニオ・グテレス国連事務総長は、繁栄を終わらせるようとする大きな損失をもたらす世界的な汚職の影響について述べました。世界経済フォーラムの数値によると、グローバル経済への汚職に係るコストは、毎年 2 兆ポンドまたは世界における GDP の 5% に登ると推定されています。

2017 年度腐敗認識指数は、多くの国が汚職を断ち切ることができず悲観的な状況です。指数は、0 から 100 までの尺度があり、0 の汚職度合いは高く、100 が汚職ゼロですが、三分の二以上の国々が 50 以下を示し、平均は 43 しかありませんでした。

政府への信頼や公共機関への信頼は低下し、直近の世界ギャラップ調査では、財政危機以前の水準を下回っています。OECD 加盟国の平均は、市民の 42% は 2016 年の政

府に信頼を置いていたが、2007年以前では45%でありました。

数か月前、OECDは2018年度のグローバル経済見通しを0.1%切り下げ、2019年を0.3%切り下げました。成長を見込めない国々の政府は、切り下げないよう圧力がかかっています。

同報告において、英国は2018年に1.3%、2019年に1.2%まで成長見通しを落とした。OECDが述べるには、生活水準の切り詰めが消費支出に影響し、ブレグジットの不透明さが投資を抑制しています。

多くの人は、現在、EUおよびOECD各国の所得格差が半世紀の半ばで最も高くなっていることが当然であるという考え方から離れようとしている。人口の10%を占める富裕層の平均所得は、OECD加盟国の10%を占める貧困層の9倍となっています。

政治的には不安定で、ポピュリスト政治家の台頭をもたらしている。多くは保護主義を唱え、ナショナリズムを支持し、多国間協定を経済的、社会的に拒絶しています。OECDや腐敗認識指数が懸念を示しています。

公共部門の会計専門家は、こうしたグローバルな動向が地域にも影響しています。7月の年次総会で世界中のCIPFAメンバーが議論した際、不正会計処理や腐敗行動に目を塞ぐ圧力を感じるものが多数いました。

最近の調査でわかったことは、公共部門の60%以上の財政専門家が、職務上少なくとも一度は倫理に反する圧力を感じています。

公共財務専門家に特化したCIPFAは、詐欺対策センターによる研修や発生主義会計やIPSAS（国際公会計基準）のグローバルな普及を後押しすることによって、詐欺や汚職への対策を講じています。一方、CIPFAと共に働くメンバーや準会員、受講者も倫理的な振る舞いや正しいことのために立ち上がることによって個人レベルで役割を果たすこととなります。

2018年11月1日、我々は会計士国際倫理基準審議会の倫理基準に沿った新しい職業実務書を正式に採用しました。これは、誠実性、客観性、専門能力、正当な注意、および専門家としての行動様式に基づいています。基準の本質は変わらないけれども、独立性の強化に係る条項、職業的判断や懐疑心に基づく指針を含むいくつかの大きな改訂がありました。

私は全てのメンバーが、新しい職業実務書、事例研究、および新しい基準の導入部分にある「倫理とあなた」を読むように望みます。個々一人ひとりおよびすべての人の地域の行動が公共機関の信頼を取り戻し、それを維持し発展させ、詐欺や腐敗と闘うことが重要になります。

URL: https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/12/standing-whats-right1?fbclid=IwAR2yrdsM5qPLPOGEoEOWbE3sht39_Q7n2wKrbI-AxIwDwH4U44wWNt_-NEE

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

4 手数料の低さが在宅介護サービス提供事業者を脆弱に

出典：Public Finance 2018年12月11日（火曜日）

地方自治体が在宅介護提供事業者を支払う手数料が低いため、在宅介護提供事業者は「脆弱な状態」にあると、King's Fund（シンクタンク）は警告しています。

ヨーク大学と共同で医療関連のシンクタンクが発表した報告書によると、サービス提供者やスタッフの高い離職率とも関連のある在宅介護提供事業者を支払われた料金は、2009-10年よりも2017-18年は3%少なくなりました。

報告書によると、スタッフの離職率が高いとケアの継続性が悪くなり、ケアの質に幅広い影響を及ぼします。また、数名の介護職員が法定最低賃金水準を下回って支払われていることが示唆されています。

12月11日に発表されたこの分析によると、毎年10人中4人の在宅介護を担う労働者が職を辞め、半数以上が契約があるにも関わらずサービス提供がゼロ時間となっています。

2016 - 17年には、約500の新しい在宅介護提供事業者が各四半期に登録している一方で、400の事業者が市場を去りました。

King's Fund（シンクタンク）のソーシャルケア担当シニア・フェローである、シモン・ポッター氏は、次のように述べています。「資金が絞られ労働者が不足しているため、在宅介護部門は脆弱な状態に置かれています。」

「在宅介護提供事業者は、より高い賃金を支払うと他の部門スタッフの獲得競争を行い、より安定した雇用とより良い労働条件を提供しています。しかし、自治体の契約担当者の中には、追加的な資金が提供事業者の利益になるのではないかと危惧し、手数料の増加が、介護の質やスタッフの賃金を引き上げることになるのか疑問視しています」と報じています。

在宅介護提供事業者と自治体の契約担当者へのインタビューにより、シンクタンクの研究者は、委託契約に対する単純化された「時間とタスク」アプローチ、つまり成果を測定せずに介護時間に対して支払うことでは十分でないことを見出しました。

報告書は、この種の委託契約は放棄しなければならず、在宅介護を医療サービスとより密接に統合し、困窮している人々のための成果に注力すべきであると示唆しています。

ポッター氏は、次のように付け加えています。「近刊の政府提案書から始めて、このシステムには根本的な見直しが必要ですが、より良い、より効果的な在宅介護サービスを創設する価値があります。」

高齢者社会福祉協議会のグレン・ギャロッド会長は、「これらの調査結果は、この分野に必要な安定性を提供し、高齢者の日常生活に不可欠な日々の支援を提供することに役立つものです。障害のある方は信頼している調査結果です。」と述べています。

URL : https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/12/low-fees-leave-home-care-providers-fragile?fbclid=IwAR3VAcOMFEpHTYkXeA8DpL_NHAXLTEfT66L6qkPFEjj42yMyIIUOWJBEQkl

訳出：松尾 亮爾（日本支部機関誌編集委員会編集長）

5 より頻繁に医療サービスを利用する孤立した高齢者

出典：Public Finance 2018年12月13日（木曜日）

医療財団のデータ分析によると、高齢者の孤独に取り組むことによって、NHSのサービスへの負荷を減らすことができます。本日公表された調査によると、同居の高齢者よりも、65歳以上の独居高齢者は、救急で搬送される可能性が50%以上高いとのことです。また、65歳以上の独居高齢者は、入院のリスクが高くなり、頻繁にかかりつけ医を受診する可能性が高くなります。同居の高齢者の14%に対し、独居高齢者の21%が、少なくとも月に1回はかかりつけ医を受診しています。調査によると、孤独と医療サービスの利用増の関係は、家庭での緊急支援の不足の結果かもしれません。

医療財団の主任データ分析官のキャスリン・ドレイヤー氏は、「今日の発見は、独居高齢者は、同居の高齢者よりも健康状態が悪いだけでなく、より集中的な医療ケアの必

要性があるという事実を強調している。独居高齢者が増え続けるほど、人々が健康でいるために実施すべきことやコミュニティでの支援やケアの提供が必要になる」と指摘しています。ドレイヤー氏は、英国の約 5 分の 1 の人々が、孤独を感じており、健康悪化のリスクが高くなっていると指摘しています。

シンクタンクは、救急部門、かかりつけ医サービスの負担を減らす可能性があることを指摘し、NHS の次期長期計画において孤独と社会的孤立に取り組むため、「さらなる措置」を求めました。

老後の孤独キャンペーンのロウラ・オールコック-ファーガソン事務局長は、「英国における 75 歳以上の独居高齢者は 220 万人以上で、この 20 年で約 25% も増えている。これらの集団のニーズを満たすため、緊急的な予防活動が必要である」と指摘しています。

南東ロンドンの大規模かかりつけ医に登録されている 1,275 世帯の 64 歳以上の患者 1,447 人を調査した結果、同居の高齢者の 5 人に 1 人に対し、4 人に 1 人の独居高齢者がメンタルヘルスの状態であることがわかっていきます。同居の高齢者の 42.2% に対し、このグループの 50% の患者は、3 個以上の慢性的な症状にあります。ブリティッシュ・レッドクロス ナオミ・フィリップス政策・支援部長は、「政府と NHS にとって、コミュニティと協働し、孤独と取り組み、心と体の健康に大きな影響をもっている慢性的な孤独からすべての高齢者を守る実務的な方法を見つけることが重要である」と指摘しています。

保健・社会福祉省の広報官は、「孤独は我々の健康にとって有害であり、我々は、それに取り組むため行動している。社会の処方スキームに投資し、その結果、イングランドのすべてのかかりつけ医が、2023 年までに、孤独を経験している患者をコミュニティ活動とボランティア・サービスに差し向けることができるようになる。このことは、我々のヘルスケア・システムに対する保健相の予防的なビジョンにとって重要であり、我々が、人々が健康で幸福であるために地方コミュニティの力をどのように使うことができるかを説明している。NHS には 2023-24 会計年度に追加で年間 205 億ポンドの支援がある」と述べました。

URL: <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/12/isolated-older-people-found-use-health-services-more-often?fbclid=IwAR2haE84XRelJ8-gveqVQ3orcZXUbyDv55b5APG3WgeVdKMMvs65mdP22asE>

訳出：行正 彰夫（日本支部登録理事）

6 英国の SDG 進捗状況を調査する MPs

出典：Public Finance 2018 年 12 月 14 日（金曜日）

英国の国際開発委員会（International Development Committee）は、持続可能な開発目標達成に向けた政府の進捗状況について調査を開始しました。

政府は、2015 年の採択以来、SDG への進捗状況を詳述するため、2019 年 7 月に国連に自主的な全国レビューを提出する予定です。

選出委員会は、2016 年の IDC の報告書が最後にこの件を検討して以来、全体として国際開発省と政府は「海外においてこのアジェンダにどのように進展させたか」について模索したいと述べました。また、国際開発省（The Department for International Development、以下「DfID」）が英国の SDG 導入の主導部門であるべきかどうか、またそのリーダーシップが効果的であるかどうか、またそれが直面する課題に関心があるかどうかについてヒアリングを行いたいとのことです。

IDC はまた、英国の自主的な全国レビューが「十分に協議的かつ包括的」であるかどうか、進捗状況をどのように改善できるか、そして英国がSDGに関するアジェンダを海外でいかに支援してきたのかについて知りたいと考えています。

提出書類の締め切りは2019年2月1日となっています。

英国は国内目標を達成するとともに、他国が海外で達成するのを支援しています。この持続可能な開発目標は、2015年に英国を含む193の国連加盟国によって採択されました。各国は、持続可能な発展に関する国連の年次ハイレベル政治フォーラムにおいて、自主的なレビューをするかどうかを選択することができます。昨年は、46カ国がこれを行いました。

SDGを達成するための世界における進捗状況については、PF Internationalを参照ください。

URL: <https://www.publicfinanceinternational.org/news/2018/12/mps-probe-british-sdg-progress?fbclid=IwAR3xUxOGPA5vPrtGEXd5Qo65-NgTZm6wB8Zr-CnavuP20qDIW9POUIRC-MM>

訳出：荒木 利雄（日本支部機関紙編集委員会副編集長）

7 公的部門はAIを恐れず促進を

出典：Public Finance 2018年12月18日（火曜日）

非営利団体 Eduserv のアンディ・パウエル氏は、公共部門の組織がより迅速で質の高いサービスを提供することを可能とするデジタル変革プロジェクトを、財務部門は促進する重要な役割を担っていると述べています。

人工知能（AI）は、サービスや効率性の向上、企業内のコスト削減のために、世界中の企業ですでに広く採用されています。しかしながら、デジタル形式のデータを十分に構造化された状態において広く利用可能であることが前提となっており、現在のところ公共部門はこの前提を満たすことがほとんどできていません。CIPFA と共同で行った Eduserv の調査によると、公共部門の組織の58%がデジタル戦略を導入していますが、3分の1（28%）未満がすべての新しいイニシアチブに対して「デジタル優先」のアプローチを取っています。

AIは公共サービスに大きな変化をもたらし、その結果、人々の生活に大きな影響を与える可能性があります。ロボットがますます進化していくことに、自らの仕事が確保されるかどうかを恐れている人もいますが、そのような心配をする必要はありません。世界経済フォーラムは、ロボットによって取って代わられる仕事よりも何百万もの雇用をロボットが創出すると考えられ、その雇用予測人数は今後4年間で1億3,300万と見込まれていると最近発表しました。いったい未来はどうなるのでしょうか。

公共部門におけるAIによる利点の活用

AIは大きな空間であり、ビッグデータにまたがる機械学習からロボットまで（音声インターフェイスやチャットボットをベースにしているかどうかにかかわらず）、自然言語処理、機械学習などを必要とします。AmazonのAlexaとやり取りするとき、実際には今までしていたことをしているだけにもかかわらず、Webフォームの代わりに音声を使用しているということだけで、多くの人々がそれを高度なAIとして分類するでしょう。このことを念頭に置くと、AlexaとGoogle Homeは、公共部門が独自のAIを開発し実際活用を始めていく上で良い方法であることがわかります。これらは、それほど複雑な

ものではなく、利用しやすいデジタル市民サービスを開発する際には非常に役立つと考えられます。新たな自動化機能を開発しなくても、これらの活用はユーザーに新しいインターフェイスを提供する合理的で簡単な方法となるでしょう。

たとえば、アイルスバーリー・ベール・ディストリクト・カウンシルでは、自動化された顧客サービスと機械学習を使用して、住民のサービス要求を処理する時間とコストを半減しています。同様の技術を活用している例として、エンフィールド・ディストリクト・カウンシルで実施されている、アバター「アメリカ」による顧客サービスのサポートをあげることができます。

組織内では、Microsoft が Office 365 スイートに組み込まれた AI の活用といった形で、AI の簡単な活用が行われています。たとえば、PowerPoint の「デザインのアイデア」の活用や Outlook が予定表のエントリーを見つけてユーザーに知らせる一方で、利用者の状況に合わせて交通情報と更新を関連させるといったものです。

財務部門はどのようにして障壁を乗り越えて AI を推進するのに役立つか

公共部門の組織におけるデジタル変革について、いくつかの障壁があります。CIPFA との共同レポートによると、過去から引き継がれている IT システムとその実務は、デジタル推進を成功させる上でもっとも大きな妨げとなっています（75%）。

新技術への信頼と古い仕事のやり方にとどまることは AI の採用に対する大きな障壁ですが、これらの新しい仕事のやり方を受け入れる地方自治体は繁栄し、より早くより質の高いサービスの提供を可能にすると考えられます。IT およびコーポレート・リーダーシップチームとともに、ファイナンスチームがデジタル変革プロジェクトを推進していく上で重要な役割を果たします。

財務担当者は、「デジタル変更プロジェクト」をより現実的なものにするために支援をすることが可能です。調査によると、財務担当者の大多数がそのことに同意しています（78%）。財務担当者は、伝統的な会計的役割を超えて、デジタル戦略の開発とその実現におけるビジネスパートナーとして、両方に関与していくべきだと考えています。IT 部門を超えたデジタル変革プロジェクトの計画では、財務担当部門は、新しいデジタルプログラムのメリットとリスク、コストとの間にバランスが取れていることを確認する必要があります。さらに、公共部門のファイナンス担当者は、プロジェクトを開始する上で最も有望な分野、すなわち、リスクが低く、取引量が多く、より高い投資収益率を達成できる分野を検討する必要があります。

最初の一步を踏み出す

すべてのシステムが適切なセキュリティ基準を持っていることを前提として、AI はこれまでのマニュアル・プロセスと比べてパーソナル化と効率化をもたらし、公共部門のサービス提供においてより速く正確な方法を提供します。しかし、AI 技術を成功裏にかつタイムリーに実施するためには、技術的なリスクよりもむしろユーザーや専門職が機械を扱うことに対して一般的にもつ認識が障壁であるため、公共部門の組織内の文化の変化を促進する必要があります。

AI などの新しいテクノロジーは、適切に使用・実行されれば、あらゆる組織にとって素晴らしい資産となる可能性があります。自動化によってヒューマン・インターフェイスが完全に削除されるわけではなく、パーソナル化されたサービスと改善された業務方法がもたらされることとなります。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/12/public-sector-should-embrace-ai-not-fear-it>

訳出：酒井 大策（日本支部機関紙編集委員会委員長）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。